

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	賃金構造基本統計調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年開始		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等	「最低賃金の査定資料」、「労災保険給付の休業給付基礎日額の最低・最高限度額の算定資料」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	115	115	114	117	114
	執行額	107	113	99			
	執行率(%)	93.1	99.7	87			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	客体数: 約80,000事業所、約1,650,000労働者 公表予定: 初任給 当該年11月、全国: 翌年2月 公表日 初任給: 11月15日 全国: 2月22日		活動実績 (当初見込み)	事業所	78,134	78,431	78,327 (80,000)
単位当たりコスト	1,256(円/事業所)		算出根拠	98,355千円(22年度執行額)÷78,327事業所			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	統計調査員手当	101.9	98.3				
	職員旅費	2.7	2.7				
	委員等旅費	1.1	1.1				
	通信運搬費	6.3	7.6				
	会議費	0.0	0.0				
	賃金	3.2	2.7				
	保険料	1.0	1.5				
	雑役務費	0.4	0.4				
計	116.6	114.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	賃金構造基本統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえ、統計調査員に要する経費を減額。(反映額: ▲4百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
98.9百万円

〔基幹統計調査である賃金構造  
基本統計調査を実施するため〕



A. 都道府県労働局  
98.9百万円

〔統計調査員を雇用し、調査を実施。〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員手当	5.4			
その他		0.4			
計		5.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京局	賃金構造基本統計調査の実施	5.8		
2	神奈川局	賃金構造基本統計調査の実施	5.2		
3	愛知局	賃金構造基本統計調査の実施	4.8		
4	埼玉局	賃金構造基本統計調査の実施	4.3		
5	北海道局	賃金構造基本統計調査の実施	4.3		
6	福岡局	賃金構造基本統計調査の実施	4.1		
7	兵庫局	賃金構造基本統計調査の実施	4.1		
8	広島局	賃金構造基本統計調査の実施	3.5		
9	岐阜局	賃金構造基本統計調査の実施	2.9		
10	大阪局	賃金構造基本統計調査の実施	2.8		